

平成 27 年 6 月 17 日



## 第 20 期 決 算 公 告

東京都目黒区青葉台三丁目 6 番 28 号  
株式会社アイ・エム・ジェイ  
代表取締役社長 竹内 真二

# 貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>5,647,063</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,632,919</b>
現金及び預金	2,776,221	買掛金	756,373
受取手形	44,413	リース債務	3,615
売掛金	2,471,328	未払金	131,726
仕掛品	37,002	未払費用	87,071
貯蔵品	531	未払法人税等	167,126
前払費用	88,537	前受金	53,268
繰延税金資産	121,941	預り金	39,911
その他	107,648	賞与引当金	269,962
貸倒引当金	△ 560	その他	123,863
<b>固定資産</b>	<b>1,129,111</b>	<b>固定負債</b>	<b>7,227</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>233,122</b>	リース債務	7,227
建物	116,863	<b>負債合計</b>	<b>1,640,146</b>
車両運搬具	1,225	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	106,633	<b>株主資本</b>	<b>5,057,870</b>
リース資産	8,400	資本金	4,310,460
<b>無形固定資産</b>	<b>78,627</b>	利益剰余金	747,410
ソフトウェア	78,627	利益準備金	91,623
<b>投資その他の資産</b>	<b>817,360</b>	その他利益剰余金	655,786
投資有価証券	139,432	繰越利益剰余金	655,786
関係会社株式	219,348	評価・換算差額等	78,157
出資金	11,738	その他有価証券評価差額金	78,157
関係会社出資金	1,406		
繰延税金資産	4,604		
敷金及び保証金	435,146		
その他	32,097		
貸倒引当金	△ 26,413	<b>純資産合計</b>	<b>5,136,027</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,776,174</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,776,174</b>

# 損 益 計 算 書

〔 自：平成 26 年 4 月 1 日  
至：平成 27 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,511,919
売 上 原 価		8,806,115
売 上 総 利 益		1,705,804
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,060,041
営 業 利 益		645,763
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	2,410	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	5,734	
そ の 他	1,747	9,891
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	193	
為 替 差 損	734	
そ の 他	290	1,218
経 常 利 益		654,435
特 別 利 益		
受 取 和 解 金	240,563	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	42,589	
そ の 他	407	283,560
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	5,184	
減 損 損 失	65,029	
そ の 他	5,732	75,946
税 引 前 当 期 純 利 益		862,048
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	178,825	
法 人 税 等 調 整 額	38,833	217,659
当 期 純 利 益		644,389

## 株主資本等変動計算書

〔 自：平成 26 年 4 月 1 日  
至：平成 27 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
平成 26 年 4 月 1 日残高	4,310,460	1,568,805	700,872	2,269,677	7,978	1,631,309	1,639,287
事業年度中の変動額							
資本準備金の取崩		△ 1,568,805	1,568,805	—			
剰余金の配当					83,645	△ 920,095	△ 836,450
当期純利益						644,389	644,389
自己株式の消却			△ 2,269,677	△ 2,269,677		△ 699,816	△ 699,816
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	△ 1,568,805	△ 700,872	△ 2,269,677	83,645	△ 975,522	△ 891,877
平成 27 年 3 月 31 日残高	4,310,460	—	—	—	91,623	655,786	747,410

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 26 年 4 月 1 日残高	△ 2,969,494	5,249,931	37,000	37,000	407	5,287,338
事業年度中の変動額						
資本準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△ 836,450				△ 836,450
当期純利益		644,389				644,389
自己株式の消却	2,969,494	—				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	41,156	41,156	△ 407	40,749
事業年度中の変動額合計	2,969,494	△ 192,060	41,156	41,156	△ 407	△ 151,311
平成 27 年 3 月 31 日残高	—	5,057,870	78,157	78,157	—	5,136,027

# 個 別 注 記 表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### ①仕掛品 個別法

##### ②貯蔵品 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ①リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～15年

工具、器具及び備品 2～15年

##### ②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

##### ①リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（2年～5年）にわたり償却しております。

##### ②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

- (3) 長期前払費用  
均等償却によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事  
工事完成基準

### 5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度を適用しております。
- (3) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (4) 有限責任事業組合等への出資金の処理  
有限責任事業組合等への出資を行うに際して、有限責任事業組合財産の持分相当額を「出資金」として計上しております。

### 7. 表示方法の変更

#### （貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記しておりました流動資産の「前渡金」及び「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「その他」に含まれております「前渡金」は56,349千円、「未収入金」は50,941千円であります。

前事業年度において、独立掲記しておりました固定資産の「破産更生債権」及び「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「その他」に含まれております「破産更生債権」は17,290

千円、「長期前払費用」は5,017千円であります。

前事業年度において、独立掲記しておりました流動負債の「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「その他」に含まれております「未払消費税等」は、123,863千円であります。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

428,038千円

### 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	145,836千円
短期金銭債務	12,802千円

## III. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

#### 営業取引高

売上高	1,236,437千円
売上原価	115,393千円
販売費及び一般管理費	14,552千円
営業取引以外の取引高	1,002千円

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末の株式数
A種種類株式 (株)	196,406	—	196,406	—
普通株式 (株)	—	83,645	—	83,645

A種種類株式の減少のうち、112,761株は平成27年2月17日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであり、83,645株は平成27年3月19日開催の取締役会決議に基づき、A種種類株式1株につき普通株式1株を交付したことによるものであります。

### 2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末の株式数
A種種類株式 (株)	112,761	—	112,761	—

A種種類株式の減少は、平成27年2月17日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

	平成17年12月21日定時 株主総会決議によるもの
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	62株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月29日 取締役会	A種種類株式	836,450	10,000	平成26年9月30日	平成26年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。



## V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金否認	89,357千円
未払事業税否認	14,896千円
貸倒損失否認	2,051千円
貸倒引当金繰入限度超過額	8,661千円
投資有価証券等評価損否認	46,172千円
減価償却限度超過額	40,430千円
資産除去債務否認	7,362千円
その他	19,169千円
計	<u>228,100千円</u>
評価性引当額	<u>△66,178千円</u>
繰延税金資産計	<u>161,922千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△35,376千円</u>
計	<u>△35,376千円</u>
繰延税金負債計	<u>△35,376千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>126,545千円</u>

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,450千円減少し、法人税等調整額が13,060千円、その他有価証券評価差額金が3,609千円、それぞれ増加しております。

## VI. リース取引に関する注記

(借主側)

### 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### ①リース資産の内容

有形固定資産

障害者雇用のための設備であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する定額法によつています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年 内	522,284千円
1 年 超	1,527,960千円
合 計	2,050,245千円

Ⅶ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、営業活動によって獲得した資金をもって事業運営を行うことを原則としております。また、余剰資金につきましては、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては与信管理部署において、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する会社の株式であり、時価のある株式につきましては市場価格の変動リスクに晒されており、非上場会社の株式につきましては、財務部門が定期的に発行体(企業)の財務状況等を把握することにより管理を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、各部署からの報告に基づき財務部門が月次に資金繰表を作成、更新する方法により当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,776,221	2,776,221	—
(2) 受取手形	44,413		
貸倒引当金(※)	△ 11		
	44,402	44,402	—
(3) 売掛金	2,471,328		
貸倒引当金(※)	△ 547		
	2,470,781	2,470,781	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	139,432	139,432	—
(5) 敷金及び保証金	435,146	322,174	△ 112,972
資 産 計	5,865,984	5,753,011	△ 112,972
(1) 買掛金	756,373	756,373	—
負 債 計	756,373	756,373	—

（※）受取手形、売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について株式は、取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

将来キャッシュフローをその発生が見込まれる期間に対応する適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

内 容	貸借対照表計上額
関係会社株式	219,348
出資金	11,738
関係会社出資金	1,406

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社名	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱T-MEDIA ホールディングス	被所有 直接 74.9	役務の提供	役務の提供 (注1)	1,194,962	売掛金	79,859
				関係会社株式 の譲渡 譲渡益 (注2)	395,744 42,589	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等の金額が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) Webサイト構築及び保守業務の受託については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(注2) 関係会社株式の譲渡価格は、独立した第三者による株価算定書を勘案して決定しており、回収条件は現金一括回収であります。

### (2) 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

### (3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

### (4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

## Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	61,402円69銭
2. 1株当たり当期純利益金額	7,703円86銭

## Ⅹ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。